

## 貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>22,454,127</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,149,318</b>
現金及び預金	696,966	買掛金	7,999,697
受取手形	69,066	関係会社短期借入金	1,500,049
売掛金	6,236,693	一年以内返済のリース債務	19,072
商品	861,230	未払金	1,889,474
仕掛品	290,524	未払費用	1,315,160
繰延税金資産	624,346	未払法人税等	158,924
未収入金	12,983,526	未払消費税等	206,857
その他	698,157	前受金	793,474
貸倒引当金	▲ 6,385	預り金	224,684
<b>固定資産</b>	<b>6,295,172</b>	製品保証等引当金	41,923
<b>有形固定資産</b>	<b>2,220,365</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,420,837</b>
建物	768,682	リース債務	12,145
機械及び装置	57,125	退職給付引当金	1,079,982
車両運搬具	4,026	役員退職慰労引当金	60,658
器具備品	1,373,713	資産除去債務	266,950
リース資産	16,817	その他	1,100
<b>無形固定資産</b>	<b>874,393</b>	<b>負債合計</b>	<b>15,570,155</b>
ソフトウェア	825,660	<b>純資産の部</b>	
リース資産(ソフトウェア)	55	<b>株主資本</b>	<b>13,182,702</b>
ソフトウェア仮勘定	10,298	資本金	5,000,058
電話加入権	34,624	資本剰余金	299,756
その他	3,754	資本準備金	299,756
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,200,413</b>	利益剰余金	7,882,887
投資有価証券	46,317	利益準備金	231,232
関係会社株式	1,131,742	その他利益剰余金	7,651,655
保証金	1,431,877	繰越利益剰余金	7,651,655
長期前払費用	42,056	<b>評価・換算差額等</b>	<b>▲ 3,559</b>
繰延税金資産	548,419	その他有価証券評価差額金	▲ 3,559
破産更生債権	36,715	<b>純資産合計</b>	<b>13,179,143</b>
貸倒引当金	▲ 36,715	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,749,299</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,749,299</b>		

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		52,238,561
技術移転収入	80,953	
研究開発オペレーションサポート収入	20,199,319	
設計・試作収入	11,730,040	
技術コンサルティング収入	3,274,600	
商品販売収入	16,953,647	
売上原価		37,514,892
売上総利益		14,723,669
販売費及び一般管理費		12,934,747
営業利益		1,788,921
営業外収益		
受取利息	2,205	
受取配当金	65,911	
為替差益	20,379	
固定資産売却益	21,306	
雑収入	13,264	123,066
営業外費用		
支払利息	3,023	
固定資産除却損	26,228	
雑支出	10,217	39,469
経常利益		1,872,518
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	114,584	
製品保証等引当金戻入益	19,061	
投資有価証券売却益	8,940	142,586
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	195,976	
関係会社株式評価損	10,950	
投資有価証券清算損	2,704	209,631
税引前当期純利益		1,805,473
法人税、住民税及び事業税	672,834	
法人税等調整額	81,557	754,391
当期純利益		1,051,081

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法によっております。

## ②その他有価証券

時価のあるもの……………当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法によっております。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……………個別法による原価法によっております。

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法によって算定しております。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産……………旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物(建物附属設備を除く。)については、旧定額法を採用しております。

## ②無形固定資産……………旧定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(注)旧定率法又は旧定額法により実質残存価額まで償却を行っております。

※旧定率法:耐用年数経過時点における残存価額が取得価額の10%となる定率法。

旧定額法:耐用年数経過時点における残存価額が取得価額の10%(無形固定資産は零)となる定額法。

ただし、所有権移転外ファイナンスリースに係る減価償却方法については以下のとおりとなっております。

旧定率法:リース期間経過時点に実質残存価額となる定率法。

旧定額法:リース期間経過時点に実質残存価額となる定額法。

## (4) 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、それぞれの発生の翌期から均等償却しております。

## ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給相当額を引当金として計上しております。

## ④製品保証等引当金

売上済製品等に対する無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

## 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益は12,880千円減少し、税引前当期純利益は208,857千円減少しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,284,061千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	366,514千円
関係会社に対する短期金銭債務	385,071千円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	468,589千円
退職給付引当金	438,905千円
資産除去債務	108,488千円
投資有価証券等評価損	107,910千円
未払法定福利費	64,073千円
減価償却費	53,544千円
その他	147,046千円
繰延税金資産小計	1,388,555千円
評価性引当金	▲192,737千円
繰延税金資産合計	1,195,818千円
繰延税金負債	
建物	▲23,053千円
繰延税金負債合計	▲23,053千円
繰延税金資産の純額	1,172,765千円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等 所有(被所 有)割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	親会社	研究開発 支援に関 する収入	17,412,196	売掛金	348,096
				資金の借入	334,486	関係会社 短期借入金	1,500,049

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 日本電信電話(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、随時返済としております。なお、担保は差入れておりません。
- ③ 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等 所有(被所 有)割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・ クリエイティブ(株)	所有 直接 100%	子会社	資金の貸付	140,000	関係会社 短期貸付金	-
子会社	NTT-AT ナノアプリケーション(株)	所有 直接 100%	子会社	吸収合併 資産の受入 負債の受入	515,922 201,337	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・クリエイティブ(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間半年、一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。
- ② NTT-ATナノアプリケーション(株)との吸収合併については、「8.企業結合に関する注記」に詳細を記しております。

## (3) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等 所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社等	NTT ファイナンス(株)	なし	親会社の子会社	資金決済	34,756,166	未収入金	12,959,377
	西日本電信電話(株)	なし	親会社の子会社	研究開発支援に関する収入	7,092,447	売掛金	517,977
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	親会社の子会社	研究開発支援に関する収入	3,926,378	売掛金	657,319
	東日本電信電話(株)	なし	親会社の子会社	研究開発支援に関する収入	3,685,102	売掛金	404,824

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (4) 役員及びその近親者等

該当事項はありません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 11,692円96銭
- (2) 1株当たり当期純利益 932円55銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

## 8. 企業結合に関する注記

### (1) 企業結合の概要

① 結合当事企業及びその事業内容

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 技術移転、調査研究

② 被結合企業

NTT-ATナノファブ리케이션株式会社 製造業

③ 企業結合日

平成22年10月1日

④ 企業結合の法的形式

共通支配下における吸収合併方式

⑤ 結合後企業の名称

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

ATグループ全体として効率的にナノ系事業の強化発展を図るため合併いたしました。

なお、合併による当社の新株の発行及び資本金の増加はありません。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、当社が受け入れた資産と負債の差額のうち、当社が保有していたNTT-ATナノファブ리케이션株式会社株式との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に114,584千円計上しております。

(本個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)